

今後の経済財政動向等についての 集中点検会合：説明資料

2013年8月26日

岩田一政

日本経済研究センター理事長

概要

1. 消費税率引き上げの経済的影響
2. 3つの消費税率引き上げ方式の比較
3. 消費税率引き上げによる需要削減効果に対する緩和措置
4. 財政健全化目標の実現

1. 消費税引き上げの経済的影響

1. 消費税法等の一部を改正する等の法律第18条附則の通りに消費税率引き上げを実施する場合(3%+2%)、2014, 15年度の経済活動に与える需要削減効果について以下の3つを考慮する必要がある。

(1) 消費税増税(8兆円)+公的年金負担増(0.8兆円)

(2) 補正予算の剥落効果(約1.5兆円減少)

(3) 個人消費前倒しの反動効果(約5兆円減少)

2. 以上を合計すると15-16兆円となり、1997年の消費税増税時の9兆円を上回る。経済活動へのマイナス効果を軽視することは危険である。

1. 消費税率引き上げの経済的影響

3. 日本経済研究センターの短期経済予測では、2013年度の成長率は2.7%、2014年度の成長率は0.2%となる。

4. この場合、消費者物価上昇率（消費税の影響を除くベース）は、2013年度に0.4%、2014年度に0.5%となり、2年間で2%物価目標の達成は困難になる。

- 食料・エネルギーを除く消費者物価は、2013年度、2014年度にそれぞれマイナス0.1%、プラス0.1%となる。
なお、GDPギャップは2014年度にほぼゼロになる。

5. 以上の結果、2015年10月の2%消費税率引き上げは困難になる。

2. 消費税率引き上げ3方式の比較

1. 消費税率引き上げ方式としては、以下の3つを取り上げる。

(1) 3%+2%方式(軽減税率考慮せず)

(2) 2015年4月に5%引き上げ(同時に、軽減税率導入)

(3) 毎年1%を5年間(軽減税率考慮せず)

2. 個人消費に与えるマイナス効果の大きさについては、

(1)(3%+2%)、(2)(5%)、(3)(1% \times 5)の順となる。

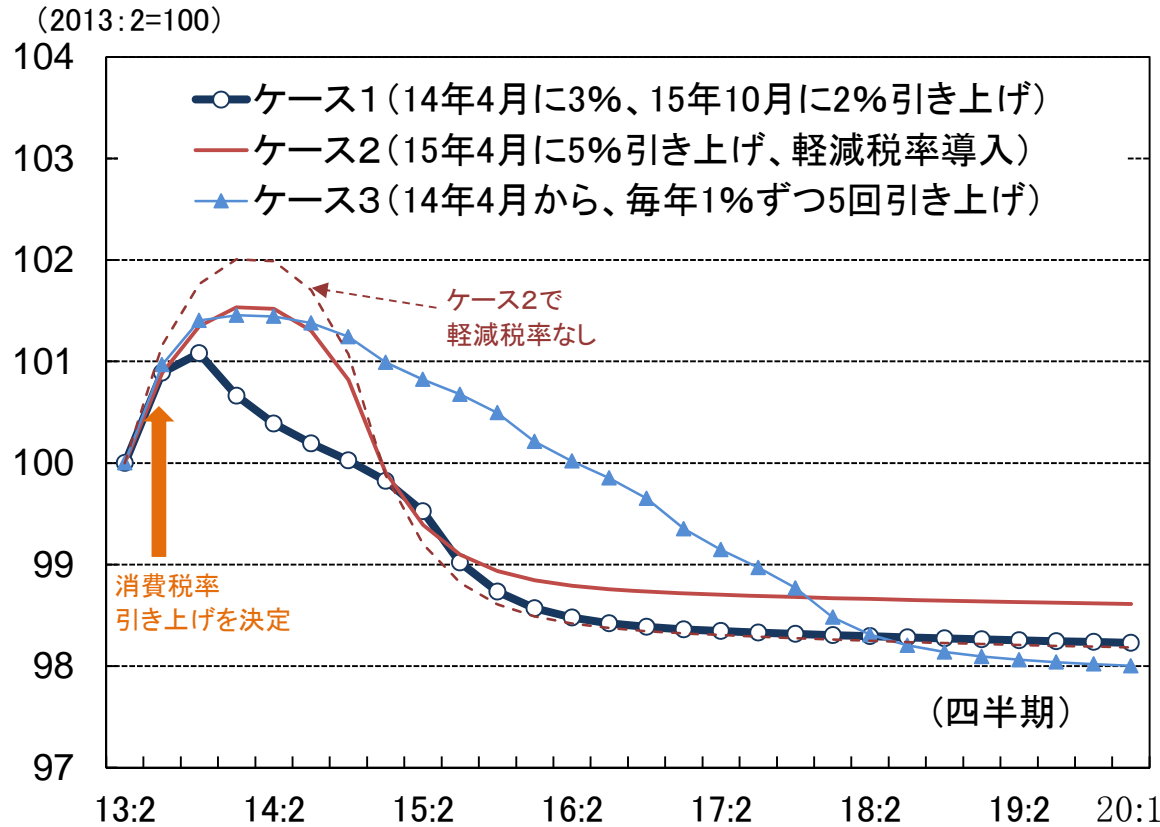
2. 消費税率引き上げ3方式の比較

3. 2013年7-9月期から2020年1-3月期にかけての消費税込増の大きさで見ると、(1)(3%+2%)、(3)(1% \times 5)、(2)(5%)の順になる。

- 平均税収は、(1)が20.6兆円、(2)が17.9兆円(軽減税率を導入しないと19.9兆円)、(3)が18.4兆円である。

4. 以上から、個人消費に与えるマイナス効果は、(3)(1% \times 5)が最も小さく、税収増が最も小さいのは、(2)(5%)である。早期のデフレ脱却を目指す場合には、(3)方式が望ましい。

図1. 消費水準の変化



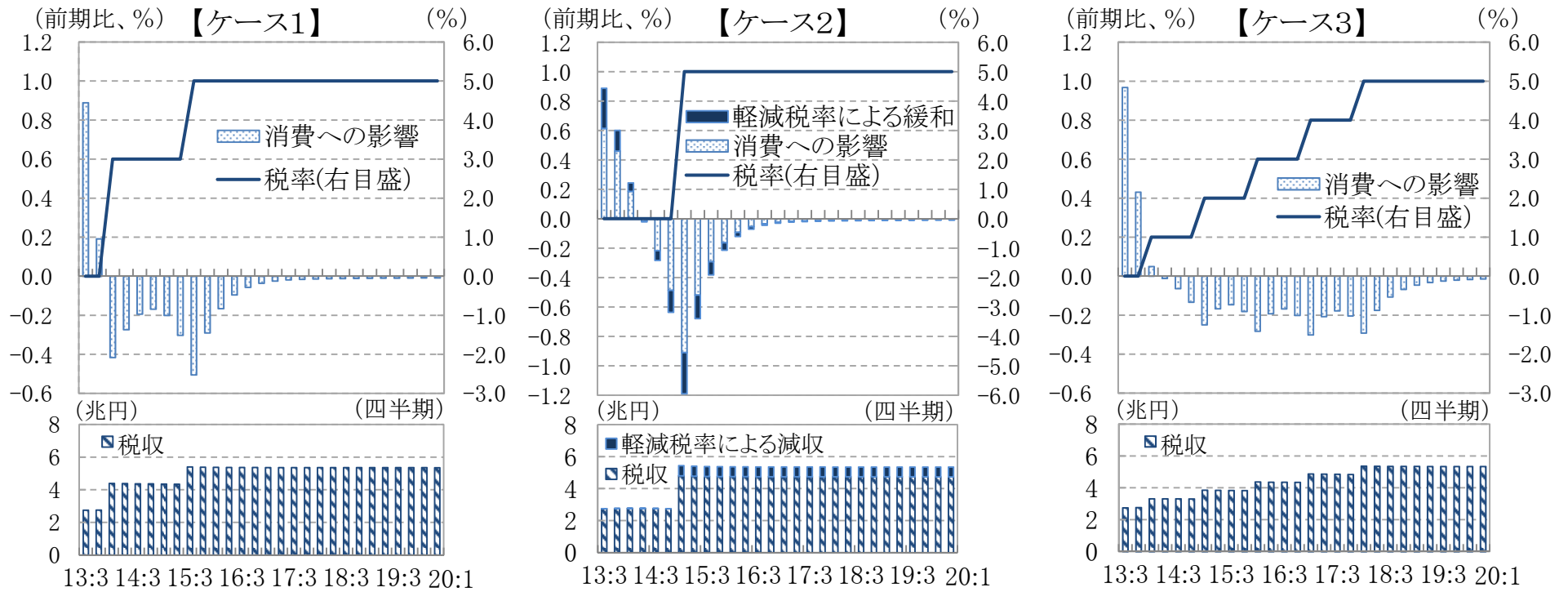
2013年7-9月期(13:2)の消費水準を100とする。13年10-12月期には消費税率引き上げの決定が、駆け込み需要を喚起し、どのケースも101程度まで消費水準が上昇する。これは実質消費支出が1%増えていることを意味する。

その後は、駆け込みの反動で、消費税上げの時期が早く、1回の上げ幅の大きいケース1の消費水準の低下が一番早くなる。しかし、引き上げ完了後はどのケースも(軽減税率がなければ)ほぼ同じ消費水準に落ち着く。

(注)点線はケース2で軽減税率を導入しない場合。消費税率の引き上げが行われない場合の消費の伸び率をゼロとする(=全期間を通じて水準が100)。

(出所) 日本経済研究センター推計

図2. 消費税率変更の影響



(出所) 日本経済研究センター推計

3. 消費税率引き上げによる 需要削減に対する緩和措置

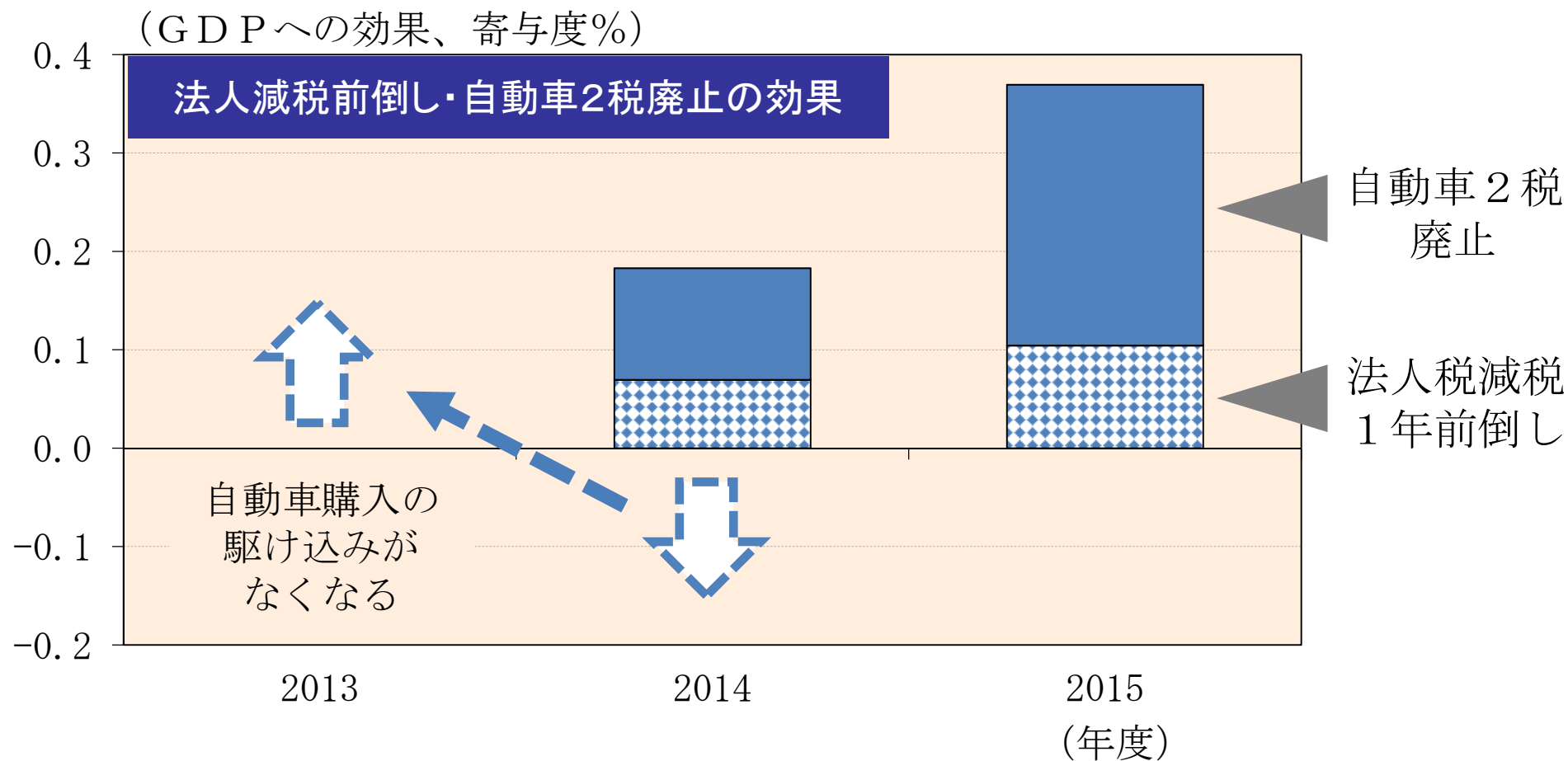
1. (1)(3%+2%)方式で消費税率を引き上げる場合の需要削減効果を緩和するための措置として、日本経済研究センターは2012年10月に以下の提案を行った。

(1) 復興のための法人付加税上乗せ分2.6%のカット

(2) 自動車取得税・重量税の廃止(うち取得税は、2015年度に廃止することが決定された)

2. この2つの措置がGDPに与える効果は図3に示す通りである。

図3. 消費税増税の負の影響緩和を



(出所) 日本経済研究センター推計

3. 消費税率引き上げによる 需要削減に対する緩和措置

3. 法人税率引き下げのメリットについては、以下の4つがあげられる。

(1)内外グローバル企業の本社立地決定に大きな影響を与える。優良企業の日本脱出(インバージョン)は、経済の生産性と法人税収にマイナスの効果を与えている。

(2)日本再興戦略における海外からの直接投資倍増目標(17.5兆円から35兆円へ)実現のために必要不可欠である。

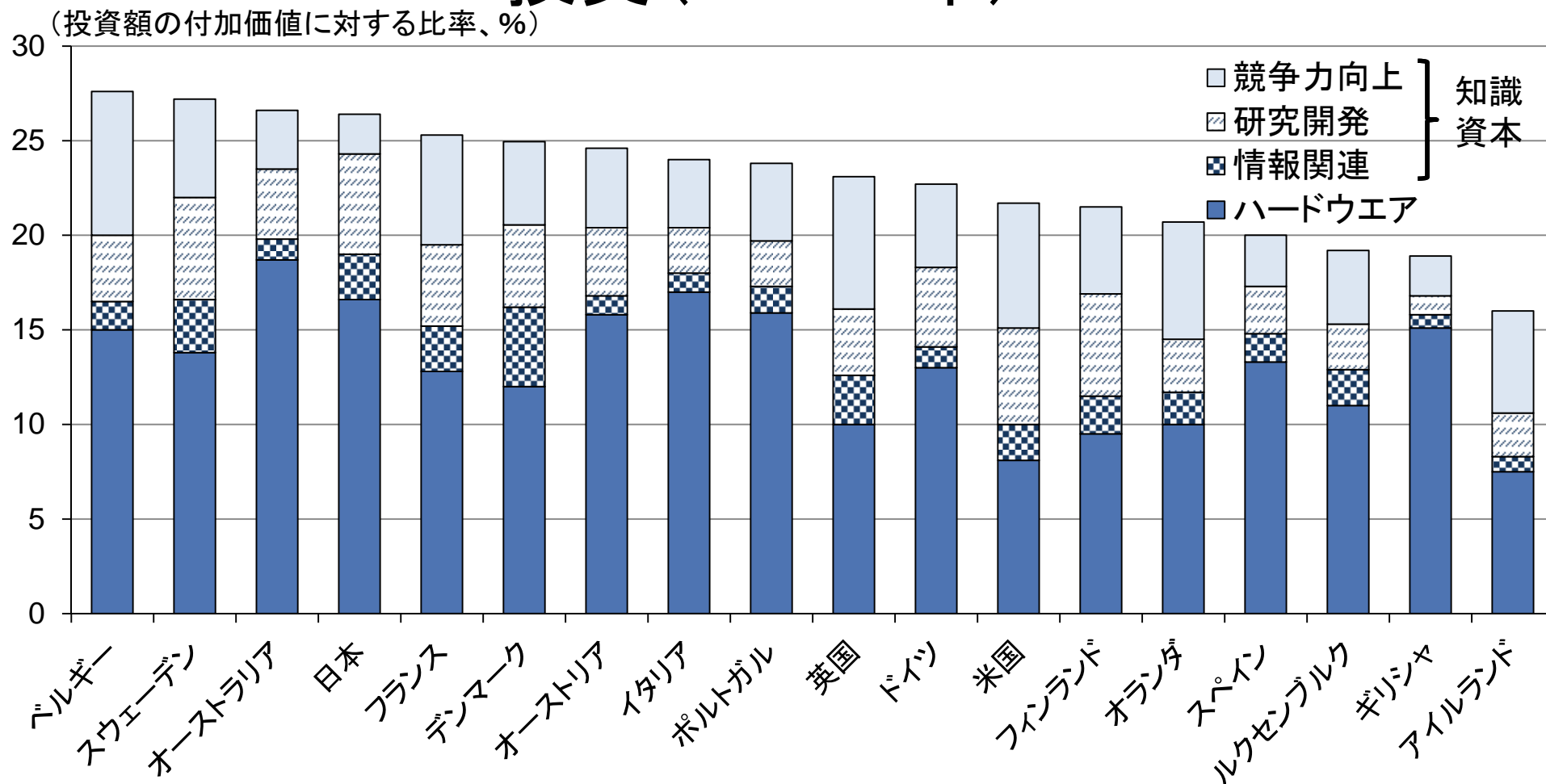
(3)日本企業は、有形固定資産への投資に偏っており、知識資本に対する投資が不足している。知識資本への投資は極めて多様であるため、市場ニーズを敏感に把握する個別企業の自主性を尊重し、企業に利用可能となる資金を拡大することが望ましい。

3. 消費税率引き上げによる 需要削減に対する緩和措置

(4) 無形資産への投資には人的投資が含まれるため、人的投資拡大を通じた労働生産性向上による賃金引上げ効果も期待できる。

4. 以上の政策措置では力不足である。また、企業優遇であるとの批判がありえるので、軽減税率分(約2兆円)に相当する金額の一時的所得減税を実施することが考えられる。

図4. 知識資本と有形固定資産に対する投資(2010年)



(注) 競争力向上: ブランド力、顧客ニーズ把握、人的資本、組織改編への投資
 研究開発 : 研究開発、資源探索、知的財産、金融技術開発への投資
 情報関連 : ソフトウェア、データベースへの投資

(資料) OECD, *New Sources of Growth: Knowledge-Based Capital: Key Analyses and Policy Conclusions - Synthesis report*

4. 財政健全化目標の実現

1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2013年8月8日)では2020年度に一般政府の基礎収支赤字・名目GDP比率は、経済再生ケースで2%の赤字と予測されている。
2. 毎年1%ずつ消費税率を引き上げる場合には、税務、企業の実務上の煩雑さのほか、税収増加幅が小さくなり、財政健全化目標の実現がさらに困難になるという問題がある。

4. 財政健全化目標の実現

3. 2020年度に一般政府の基礎収支赤字をゼロにするという財政健全化目標を実現するために、「自然増収、歳出削減によって基礎収支赤字ゼロ目標が達成されないと見込まれる場合には、2018年度以降も、引き続き5年間毎年消費税率を1%引き上げる。」という但し書きをつける。

4. 日本経済研究センターの長期経済予測では、2050年に一人当たり国民総所得を4万ドルから8.8万ドルに倍増するケースにおいて、政府債務・名目GDP比率を200%で安定化させるためには、消費税率を25%まで引き上げることが必要であると提案している。